

平成25年度修士論文・卒業論文概要

門, 悟

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

鄭, 春紅

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

朴, 玲河

九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

安達, 陵人

九州大学教育学部 : 学部生

他

<https://doi.org/10.15017/1498395>

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 17, pp.119-146, 2015-03. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

大学生による学校支援ボランティアの現状と課題

平井 有紀
(平成 26 年 3 月卒業)

【章構成】

- 序章 本研究の目的と方法
- 第一章 学校支援ボランティアの導入の経緯
 - 第一節 学校と地域の連携推進に至った背景
 - 第二節 学校支援ボランティアの必要性の高まり
- 第二章 学校支援ボランティアの近年の動向と課題
 - 第一節 学校支援地域本部事業の始動
 - 第二節 大学生による学校支援ボランティアを活用した取り組みの成果と課題
- 第三章 大学生による学校支援ボランティアの新たなかたち—福岡市を事例に—
 - 第一節 福岡市学生サポーター制度の概要
 - 第二節 調査結果からみる福岡市学生サポーター制度の実態
 - 第三節 学校支援ボランティア活用における課題と実際
- 終章 本研究の成果と課題

【概要】

序章 本研究の目的と方法

近年、学校と地域が連携し、学校外の資源を積極的に活用しようとする機運が高まりを見せている。今日では、教員養成課程を履修している学生のみならず、多様な大学生による学校支援ボランティア（以下、「学生ボランティア」と表記）の活動が広まりを見せているが、一方で、多様化が進むことと同時に現行の制度では解決できない学生ボランティア活用における課題が明らかになってきた。

先行研究では、学生ボランティアを送り出す大学側の支援体制の不十分さが指摘され、その支援体制の充実を提起している。ただし、こういった点で「不十分」であるかは整理がなされていない。本研究では、学生ボランティア数において量的拡大を果たしている福岡市の事例分析を通して、なおもこういった点に支援体制の「不十分」さがあるとされるのかを検討し、学生ボランティアを活用するにあたっての大学側の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

第一章、第二章では、主に中央教育審議会答申や先行研究等の整理を行う文献調査を、第三章で

は、アンケート調査及びインタビュー調査を行い、それらを通じ得られた知見をもとに、研究を行った。

第一章 学校支援ボランティアの導入の経緯

本章では、制度導入の経緯から現在までを、文部科学省による資料や先行研究をもとに整理した。先行研究の検討を通じ、学校支援ボランティアの互恵的な関係構築の重要性が強調され始めたことを明示した。

学校の抱える課題が複雑さを増すとされる中、学校と地域が連携することは、学校教育の量的補完のみならず、地域社会全体の教育力の向上や、生涯学習社会の実現につながることから、その必要性が高まってきている。学校支援ボランティアは量的拡大の方法を模索しながら、研究上ではその活動の継続に必要な要因を探究する流れへとシフトしていった。具体的には、ボランティアにおいて「活動する」側・「活動の場を提供する」側の相互に、互恵的な関係性を構築していくことが、活動の継続にとって重要であるとの指摘がなされるようになっていった。以上を先行研究の整理から見出した。

第二章 学校支援ボランティアの近年の動向と課題

本章では、特に学生ボランティアの近年の動向と課題を概観し、こういった場面で活用されてきたのかに関する実態と、学生ボランティアを活用する上での課題とされる部分について整理・考察を行った。

保護者や地域住民が担い手の中心として始まった学校支援ボランティアは、現在、その担い手として大学生も関わるようになった。ただし、教職課程以外の学生が関わることもある等、一定の多様性が見られるものの、学校支援ボランティア数に占める学生の参加の割合は多くはない。学生ボランティア活動が多様化しながらも、量的拡大が十分に果たされていない中、研究上では、互恵的な関係性を構築する上での大学側の果たすべき役割が強調されるようになっていった。

第三章 大学生による学校支援ボランティアの新たなかたち—福岡市を事例に—

本章では、福岡市学生サポーター制度（以下、

「学生サポーター制度」と表記)を研究の対象とした。本制度下では、学生ボランティア数における一定の量的拡大を果たしており、その増加要因の検討と、大学側による活動支援の実態や課題を明らかにし、どういった点に「不十分」さを抱えているのかを考察した。分析には、学生サポーター制度を運用する15大学の担当者へ送付したアンケート調査(2013年11月19日発送、回収数13/15、回収率87.6%)と、福岡市教育委員会担当者へのインタビュー調査(2013年8月16日実施)結果を用いた。

分析の結果、派遣人数と関連するのは単位認定の有無ではなく、大学側の関わり方であることを示した。アンケートの返送があった13大学を「1. 窓口としての役割のみを果たす大学」、「2. 事前指導まで実施する大学」、「3. 活動期間を通じてサポートする大学」の3つに分類し、選択肢毎に各大学で「実際に活動を行った学生数」とのクロス集計を行ったところ、「3. 活動期間を通じてサポートをする大学」ほど、活動学生が多いことが示された。さらに、過年度に活動を行った学生の体験談を聞くことのできる場や報告書の存在が活動への参加を決定する要因として重視されていることを明示した。このことから、大学側によるサポートがなされているほど、学生が活動へ参加するにあたってのハードルを下げ、活動への参加を可能にしやすくさせていることを示した。一方、学生サポーターの受け入れを希望する福岡市立学校から提出される受入れプランが十分に活用されておらず、学生は学校側からの情報提供を十分に活用できていない。そのため、活動校を選定する際、学生は、特定の受け入れ先の学校しか選択肢として考慮していないことが課題として確認された。

本制度に関係する諸機関の各担当者が感じていた課題意識をアンケート調査及びインタビュー調査を通じ明らかにしたこと、大学側の支援体制の「不十分」な点を指摘し、大学側に過度な負担を求めるのではなく、本制度に関係する諸機関が取り組むべき課題を明確にした点に、本研究のオリジナリティがある。福岡市の事例から、教育委員会には学生ボランティアの主体性を喚起できるような活動校に関する魅力ある情報の提供が、大学側には活動期間を通じたサポート体制の構築・強化が、それぞれ求められていると考えられる。

終章 本研究の成果と課題

先行研究では、学生ボランティアを送り出す側によるサポートの「不十分」さが課題として

指摘されていたが、本研究を通じ、学校支援ボランティアを活用している事例を検討する中で、そうした課題に対し、大学の果たす役割に注目することで、解決の糸口となる可能性を見出すことが出来るのではないかと考えた。活動に際しての充実したサポート体制を構築・強化することで、ボランティア数の量的拡大や、学生に対しての教育機会の拡充につながることを期待され、そうした点で、ボランティアを送り出す側として、大学は一つのモデルケースになりうることを示唆された。

本研究で得られた成果は、福岡市の事例検討を通じ、学生ボランティアが充実した活動を送るためには、大学と教育委員会、大学と活動学生、活動学生と学校といった多層的関係を考慮しなければならないことを明らかにしたことである。一方、本論文の執筆を通して、教育行政や大学等のボランティアに対する認識は多義的であり、それゆえ学生ボランティアへのニーズも様々であることを痛感した。本研究の対象は関係機関のみにとどまり、活動主体である学生のニーズや実態までを分析の対象とはできていない。その点は課題であり、ボランティア活用に関わる制度について、今後も考えていきたい。

【主要参考文献】

- ・赤星晋作「学校と地域社会の連携—最近の動向と課題—」『九州産業大学国際文化学部紀要』15、2000年、pp.1-17。
- ・木内菜保子・森薫・佐々木由美子・小林久美「東京都内における保育者・教員養成大学の学生ボランティアの現状」『東京未来大学研究紀要』6、2013年、pp.33-40。
- ・黒沢幸子・日高潤子・張替裕子・但馬佐登史「学校教育支援ボランティアを体験した学生の変化・成長」『目白大学心理学研究』4、2008年、pp.11-23。
- ・高野和子「大学生の学校ボランティアをめぐる状況と課題—学校ボランティアはどのような文脈のなかにあるか」『教育』8(55)、2005年、pp.86-90。